

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「ラテンアメリカへ拡散する新型コロナウイルスのインパクトとその対応策（上）」

桑山幹夫¹

- I. はじめに（上）
- II. ラテンアメリカ・カリブ地域における Covid-19 の感染拡大（上）
- III. 政治・社会的影響（上）
- IV. 経済的影響（下）
- V. まとめと今後の展望（下）

I. はじめに

中国での流行に端を発した新型コロナウイルス感染症(以下では Covid-19 と記載)が 2020 年 3 月中旬からラテンアメリカ・カリブ地域でも急速に拡散している。2 月に入るブラジルでの感染例が報道されて以降、ラテンアメリカ域内で感染者数が急増しており、多数の死亡者が報告されている。3 月 22 日にベリーズでも感染者が確認されたことで、ラテンアメリカ全域に拡散したことになる。日々急増しているが本稿執筆段階（4 月 4 日：米東部時間 20:00）によると、現在、地域全体で約 2 万 9200 人の感染者、約 950 人の死亡者が確認されている。ラテンアメリカ・カリブ地域は世界の感染者数の 2.5%で、今のところ世界の感染の中心となるまでには広がっていない。

感染が広まるなか、外国人の入国禁止を含めた国境封鎖、外出制限、夜間外出禁止令、緊急事態宣言、事業停止、大規模な娯楽・文化イベント・集会の中止など、Covid-19 感染拡大の封じ込めのための積極的な手段を講じるラテンアメリカ諸国が増えている。域内で最多の感染者数と死亡者数がブラジルで、南米のチリとエクアドルが続く。ドミニカ共和国、パナマ、コスタリカやキューバなどの中米やカリブ諸国でも感染者が急増している。感染患者数は依然として米国やヨーロッパの患者数を遥かに下回っているが、今後は感染が急激に拡散すると予測される。高齢化が進み、先進国ほど保健医療制度が充実していないラテンアメリカ諸国においては、低所得者層や貧困層などの脆弱な社会層を感染爆発から保護するためにも、迅速で有効な Covid-19 対策が望まれる。

Covid-19 の影響を受けて、国際金融市場が混乱している。サウジアラビアとロシアの石

¹ ラテンアメリカ協会常務理事、当協会ラテンアメリカ・カリブ研究所上級研究員。神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが誤りがあれば筆者の責に帰す。

油減産協議が不調に終わった結果²、世界で原油安が進んだ。原油価格の下落に Covid-19 の感染者急増が重なり、米連邦準備理事会（FRB）が緊急利下げに踏み切った。それを受けて、新興国通貨に対する圧力が強まり、投資家が新興国のリスク回避に傾き始めている。実際に、ブラジル、メキシコ、チリ、アルゼンチンなどの主要国の通貨安が進んでいる。ラテンアメリカでは、この危機が発生する以前から経済成長が停滞し、政治不安が高まっていたことから、今回のパンデミック（世界的大流行）が同地域諸国にとって政治・経済危機の新たな引き金となりうる。ラテンアメリカにとって二大主要経済国である米国と中国を中心に世界需要が減速するとの観測が強まり、原油価格の急落が発端となってコモディティ市場が低迷している。ラテンアメリカ諸国が特化する農産品や鉱物・金属の国際相場が全面安となっている（Rouch 2020）。

気候が温暖な地域では感染拡大がそれほど深刻ではないと当初言われていたラテンアメリカ・カリブで、Covid-19 が猛威をふるっている。この地域でこれからどのように感染が広がっていくのか、ウイルスの感染率や致死者率などの検疫学的な側面や政治的混乱や経済的影響など、未だに分かっていないことが多い。しかし、6 億人超のラテンアメリカ・カリブ地域の一般市民だけでなく、同地域への投資に興味を持つ企業家に及ぼす政治的、経済的、社会的影響について考えることが、時期尚早とは言えないところに来ている。本レポート（上）では、ラテンアメリカ諸国における Covid-19 感染拡大の現状およびその政治的な影響を、4 月 4 日の最新のデータをもとに考察する。レポート（下）で Covid-19 がラテンアメリカに与える影響を経済面から分析したうえで、今後の見通しについても言及する。

II. ラテンアメリカ・カリブ地域における Covid-19 の感染拡大

2 月に入って感染例が初めて確認されたブラジルで、Covid-19 の拡散が止まらない。米ジョンズ・ホプキンス大学がまとめたデータによると、4 月 4 日現在、ブラジルで 9391 人の感染者と 376 人の死亡者が確認されており、ラテンアメリカ地域では突出した感染患者が出ている（各国の感染者数、死亡者数については、表—1 を参照）。ボルソナロ大統領が経済活動の継続を優先し、商業活動や人の移動の制限に消極的なことで対策が後手に回り、感染拡大につながったと批判の声が止まない（Stuenkel 2020）。同大統領は 3 月 10 日、訪問中の米マイアミ市で、「この一年間、（国内で）危機の瞬間があったが、その多くは幻想だ。

² 石油輸出機構（OPEC）とロシアなど非加盟の 10 か国による「OPEC プラス」減産協議が 3 月 6 日に決裂したことで、ニューヨーク原油先物は 3 年 7 か月ぶりの安値をつけた。サウジアラビアが提案していた日量 150 万バレルの減産強化案をロシアが拒否し、原油価格が OPEC プラスによる協調減産の枠組みがスタートした 2017 年以前の水準に逆戻りした（日本経済新聞 2020b）。同月 9 日には NY 原油価格が 25% 安になり、29 年ぶりの下落率を記録したことを受けて、米ダウ工業株 30 種平均が一時、前週末比で 2000 ドル超下落した（日本経済新聞 2020 年 c）。

コロナウイルスも、主要のメディアが伝えるようなものではない」と、Covid-19を軽視する発言をしている（IAD 2020b）。閣僚2人と上院議長が検査で陽性だったが、陰性が確認されたボルソナロ大統領は17日、Covid-19パンデミックをめぐって一部の州がとった予防措置³を非難し、「ヒステリー」だと発言したこともある。XP Investimentos社の世論調査によると、ボルソナロ政権の支持率が下がってきており、調査対象者のわずか30%が、同政権を「良い」または「素晴らしい」と評価しているにすぎない（IAD 2020o）。AP通信によると、ジョアオ・ドリア・サンパウロ州知事など何人かの州知事は、医療専門家の勧告に矛盾するとして、ボルソナロ大統領が要請する学校開校と企業活動の再開による正常復帰に向けた措置に反対する声明を、3月25日に出している（IAD 2020t）。（各国のCovid-19対応策については、付属資料表-2を参照）。

ボルソナロ大統領のマイアミ市での米トランプ大統領に同調したともみえる軽率な発言を受けて、市場がCovid-19感染拡大を懸念、3月10日にブラジルの株式市場を代表する株価指数であるボベスパ指数が10%下落し、午後の取引が30分間にわたって停止された（IAD 2020b）。翌11日には、自国通貨レアルはドルに対して史上最低値を付けた。17日には国内初の死者が確認され、サンパウロ州とリオデジャネイロ州で非常事態が宣言された。政府は、3月11日夜から少なくとも5日間にわたって、全ての公立および私立学校、大学の休校、100人以上の公開イベント開催を停止、飲食店では、テーブルの間隔を2メートル以上あけることを義務づけた。

主要都市で自宅待機を余儀なくされている市民が3月18日夜に窓やバルコニーに現れて、鍋やフライパンを叩いて「ボルソナロ、やめろ！」と叫び、大統領がCovid-19を真剣に受け止めていない、と非難する映像が全土にながれた。すでに大きな打撃を受けている金融市場が神経質になり、ボベスパ株価指数は3月18日に10%下落、債券利回りが急騰、通貨レアルが史上最低値を更新して1ドル5.2レアルまで下がった。ボルソナロ政権は18日、航空業界や低所得家庭に対する支援などを含む緊急措置を発表した。水際対策として、ベネズエラとの国境を封鎖することを決めた⁴（IAD 2020l）。ウルグアイとの国境は閉鎖されていないが、政府は3月19日に隣接8か国との国境封鎖を決めた（IAD 2020m）。

³ブラジルでは3月17日にCovid-19による国内初の死者が確認され、サンパウロ州とリオデジャネイロ州で非常事態が宣言された。

⁴ベネズエラとの国境封鎖は、貨物または人道支援物資を運ぶトラックには適用されない、と政府は明言している（IAD 2020l）。

表—1：ラテンアメリカ・カリブ地域における Covid-19 の感染拡大状況、国別

(4月4日、20:00 現在)

国名	最初の感染患者が 確認された日付	感染者数	死亡者数
ブラジル	2月26日	9,391	376
チリ	3月3日	4,161	27
エクアドル	2月29日	3,368	145
メキシコ	2月28日	1,688	60
パナマ	3月10日	1,673	41
ペルー	3月6日	1,595	61
ドミニカ共和国	3月1日	1,488	68
アルゼンチン	3月3日	1,353	42
コロンビア	3月6日	1,267	25
プエルトリコ		452	18
コスタリカ	3月6日	416	2
ウルグアイ	3月13日	386	4
キューバ	3月11日	288	6
ホンジュラス	3月11日	264	15
ベネズエラ	3月13日	153	7
マルティニーク		143	3
ボリビア	3月10日	139	10
グアダループ		130	7
トリニダードトバゴ	3月12日	101	6
パラグアイ	3月7日	96	3
アルバ		62	
仏領ギアナ		57	
エルサルバドル	3月19日	56	3
ジャマイカ		53	3
バルバドス	3月12日	51	
グアテマラ	3月13日	50	1
米領バージン諸島		38	
バミューダ	3月19日	35	
ケイマン諸島		29	1
バハマ		24	3
セントマーティン島		24	2
ガイアナ	3月12日	23	4
オランダ領アンティル		23	4
ハイチ	3月19日	20	
アンティグアバーブーダ		15	
ドミニカ	3月22日	14	
セントルシア	3月14日	13	
グラナダ		12	
スリナム		10	1
セントクリストファーネイビス	3月25日	9	
セントビンセントおよびグレナディーン諸島	3月12日	7	
モントセラト		6	
ニカラグア	3月18日	5	1
タークスカイコス諸島		5	
ベリーズ	3月22日	4	
英領バージン諸島		3	
アンギラ		3	
ラテンアメリカ・カリブ合計		29,203	949

出所：米ジョンズ・ホプキンス大学まとめ。最初の感染患者が確認された日付は、欧州疾病予防管理センター（European Centre for Disease Prevention and Control）にもとづく。

ブラジルに次いで多くの感染者が出ているのがチリである。4月4日の時点で4161人の感染者、27人の死亡者数が確認されているが、致死率がその他のラテンアメリカ諸国と比べて非常に低くなっている⁵。チリでは、クルーズ船のシルバー・エクスプローラー号に乗船していた85歳の英国人に陽性反応がでたことから、2隻のクルーズ船乗客1300人超が検疫の対象となった。この男性は首都サンティアゴから1500マイル離れた最南端のカレタ港で下船した後に発症、コヤイケ市の病院に移送され、そこでコロナウイルス陽性と診断された(IAD 2020c)。感染が広がるなか、ピネラ政権は、病院の衛生、医薬用品の物流と運搬、患者と医療従事者のケアと彼らの移動を確保するために、3月19日から90日間「大災害事態令」(Estado de Catástrofe)を宣言した。3月24日には、首都圏州サンティアゴ市内の7つの区において「義務的自宅待機」措置および「夜間外出禁止」(午後10時から翌午前5時)が導入された(付属資料表-2を参照)。チリでは2019年10月から政情不安が高まって、大規模な抗議デモが頻繁に起こっており、Covid-19の感染拡大をきっかけに、政治不安に拍車がかかるかもしれないと危惧される(IAD 2020n)。1980年憲法改正の是非を問う国民投票が4月26日に予定されていたが、10月まで延期される可能性が高まった。

深刻な状況に鑑みて、チリのピネラ大統領は3月18日、雇用と中小企業の保護を目的に、GDP(国内総生産)の4.7%に相当する117億ドルの緊急措置を発表した(IAD 2020n)。同大統領は、低所得世帯の電力、水道、電気通信などのライフラインサービス料金の滞納期間の延期について業界企業と3月27日に合意した。約300万世帯がこの緊急措置の対象となる。また、政府は、最も脆弱な世帯に対して1人当たり5万チリペソ(約60ドル)の「Covid-19クーポン」および自宅勤務が可能ではない労働者のために「雇用保護法案」の適用を議会に求めている。現政権は、国民の健康と生命の保護、生活必需品とサービスの供給確保、雇用と所得保護の3項目を優先事項としてあげている(IAD 2020u)。チリが今のところCovid-19の封じ込めに成功している理由として、他のラテンアメリカ諸国と比較して、人口当たりの感染診断検査数が多いことが挙げられる。政府統計によると、1日当たり平均で約3000件の診断検査を実施している(Paúl 2020)。

ブラジル、チリに次いで感染者が多いのがエクアドルだ(4月4日現在、感染者数3368人、死亡者145人)。チリに比べて、致死率が高い。国内初となるCovid-19感染者1人が確認されたのは、ブラジルより3日遅れての2月29日だった。当該患者はスペインの首都マドリードへの渡航歴のある71歳のエクアドル人女性である。政府は3月16日から外国人の入国を禁止する一方で、エクアドル人の海外居住者に16日までに帰国するよう要請した。現時点では、国内線航空便の停止(臨時便を除く)、県外移動の禁止、商業施設の営業停止

⁵ 感染診断検査数には誤差の余地があるが、チリとコスタリカがラテンアメリカ地域で最も低い致死率(どちらも0.5%)を記録している。ニカラグア(20%)、ブラジルは(4%)、ボリビア(6.8%)、ホンジュラス(6.7%)と比較すると、チリは極端に低い致死率に収まっている(Paúl 2020)。

(食料、医療、金融、ライフライン等を除く)、車両の通行制限、夜間外出禁止令などの緊急措置がとられている。首都キト市では、公共交通機関の停止、公共施設の閉鎖も実施された。緊急対策はとられてはいるが、医療が追い付かず、エクアドルで最も人口の多いグアヤキル市では、医療体制が崩壊に近い状態にある、と伝えられる (IAD 2020aa)。人口当たり感染診断検査数が多いチリとは異なり、エクアドルでは、最初の感染患者が確認された2月29日から3月31日までの間に行われた検査数は合計で8521件にすぎない(Paúl 2020)。

人口がブラジルに比べて、12分の1であるエクアドルで多くの感染者がでてきている理由として、政府の対策が後手に回っており、「国民も緊急事態を真剣に受け止めていない」と、同国アメリカス大学の疫学者であるエステバン・オルティス氏はBBCに語っている。パンデミックが深刻化するなか、カタリナ・アンドラムーノ保健相が3月20日に辞任したことで、危機感がさらに高まった⁶。エクアドル人のスペインへの移民が多いことも感染率が高い理由として挙げられる⁷。実際、上述のエクアドルで報告された最初の感染者は、マドリード市近郊のトレホンデアルドス市定住のエクアドル人女性で、2月14日に帰国して発症、重篤化して死亡している。この女性は、約180人と濃厚接触があったとされる (Valencia 2020)。

少なくとも1595人の感染者(死亡者61人)が確認されているペルーのマルティン・ビスカラ大統領は、緊急事態措置および強制隔離を3月16日から15日間にわたって発動した。3月17日には軍隊の動員も決めた。政府は自由移動と集会を含む憲法上の権利を停止したが、スーパー、薬局、銀行、物流、その他の基本サービスの継続的な営業を保証すると述べた。首都リマでは、ヘルメットを着用した武装部隊が中心部の主要道路であるレプブリカ通りに配置された。欧州とアジアとの航空便については、3月16日から4月14日まで欠航とし、3月30日まで国内のすべての学校を閉鎖すると発表した (IAD 2020b)。3月18日に、午後8時から翌日午前5時までの夜間外出禁止令が発出された。脆弱世帯に対する一時金支給(1世帯それぞれ380ソル、約1万1780円)、農村地域を中心とする65歳以上の年金受給者に対する一時金支給、などの緊急救済措置も発表されている (Gozzer 2020)。Covid-19対策として、政府は250億ドル、GDPの12%に相当する大規模な経済支援パッケージが用意されている⁸ (García 2020b)。

メキシコでも感染者が増えている(4月4日現在、感染者数1688人、死亡者数60人)。2月27日に初めてCovid-19の感染例が2件確認された。これを受けてアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール大統領は、「Covid-19対策として、専門医と受け入れ施設の準備は整

⁶ ファン・カルロス・ゼヴァロスが代わって任命された。

⁷ 在スペイン・エクアドル大使館によると、スペイン在住のエクアドル人は約42万人にのぼる。

⁸ マリア・アントニエタ・アルバ経済財政相によると、このパッケージは3段階で構成される。第1段階は、封じ込め対策として300億ソル(85億ドル)、第2段階には、中央銀行による保証融資(85億ドル)、第3段階には、経済復興対策(85億ドル)で、それぞれ均等に配分される予定 (García 2020b)。

っており、対策は講じている」と述べ、国民へ冷静な対応を呼びかけた。メキシコ教育省は3月14日、4月に予定されていたセマナサンタ（聖週間）による休暇を前倒して、大学を含むすべての学校を3月21日から1か月間、一斉閉鎖すると発表した（Linthicum 2020）。その他に、国際線航空機およびクルーズ客船乗客の検温、感染の疑いがある患者の2週間の隔離などの措置が発表された。米国とメキシコの両政府は3月20日、観光や娯楽を目的とする出入国を対象に、両国間の国境で不要不急の往来を21日から禁止すると発表した⁹。Covid-19によるリスク回避と原油価格の急落などの不安材料が重なり、メキシコペソの下落が進んでいる。

メキシコ政府のCovid-19対策が後手に回り、不十分だとする批判が多い。明確なガイドラインを国民に示さず、一貫性に欠けるメッセージを送って、国民の間でパニックと不安感を高めたと専門家は指摘する。ロペス・オブラドール大統領は3月16日、「パンデミックは我々には害を与えるものではない」と発言したうえで、メディアと野党勢力はCovid-19の脅威を誇張していると非難した（Linthicum 2020）。メキシコ政府は感染拡散の防止策である自主隔離を促す明確なメッセージを発信できていない。同大統領は中国、韓国、イタリアや米国の経験から学ぼうとしないかのようなのである。国境封鎖や渡航者制限、大規模イベントの開催停止や外出禁止などの措置には政府は消極的だ。抱擁とキスでお互いに挨拶する慣習を控えるべきだとする副保健相の勧告を大統領が無視し、多くの支持者を抱きしめて握手し、集会を開いている写真を見て矛盾を感じる国民は少なくないといわれる（McCormick 2020、Linthicum 2020、IAD 2020f）。

パナマでもCovid-19の拡散が止まらない。4月4日現在、感染者は1673人、死亡者41人となっている。中米で最も大きな打撃を受けるパナマ政府は、3月12日、「国家緊急事態」を宣言、医薬品、消毒液や個人衛生製品の供給を確保して、不当な価格上昇を避けるよう要請、雇用保護措置を検討していると説明した。国内のほとんどの公立・私立学校を少なくとも4月7日まで休校と決めた。3月16日から、非居住者である全ての外国人のパナマ入国の禁止、パナマ人および居住外国人のパナマ入国後に14日間の自宅隔離などの水際対策を講じた。3月19日、23日から30日間パナマの空港を発着する全ての国際線を停止すると発表した¹⁰。3月18日、午後9時から午前5時までの間、国内全域で夜間外出禁止令が出された。これらの封じ込め対策は、パナマ経済の主要産業である航空・空港業と観光業に大きなダメージとなることは間違いない。カリブ地域では、ドミニカ共和国でも多くの感染者（4月4日時点で1673人、死亡者41人）を出しており、ダニーロ・メディーナ大統領は3月19日、25日間の「国家非常事態」の宣言、3月20日からの「夜間外出禁止令」

⁹ まずは30日間実施してから、延長するか決めることになった。通勤や、モノを運ぶトラックの通行は認める。航空便での往来は現時点では規制の対象外となっている。

¹⁰ なお、貨物便、人道支援に係るもの、国内便については次の通知があるまで通常運行を継続する。

の発令¹¹など、厳しい対策を打ち出している。

ベネズエラで感染者が増えていることで、隣接のコロンビアのイバン・ドゥケ大統領は3月16日、ベネズエラとの国境を封鎖すると発表した。コロンビアでは3月6日に初めての感染が報告され、4月4日の時点で感染者数は1267人（死亡者は25人）に増えた。ドゥケ政権は、3月30日まで「公共衛生健康上の緊急事態」を宣言した。危機緩和のための特別な権限が大統領に与えられたことになる（IAD 2020e）。感染者が増えるなか、政府は3月23日から外国旅行者の入国禁止を決めた。コロンビア政府は、既に陸路と海路の国境を封鎖しており、コロンビア人と永住者の入国も制限している。これまで、大規模な文化・芸術・社会イベントは中止、学校、バー・ナイトクラブなども閉鎖、議会招集の時期も延期された（IAD 2020m）。ドゥケ大統領は3月17日夜に「非常事態」を宣言し、3月20日には、3月25日午前0時から4月12日深夜24時まで全国民を対象に「強制自宅待機措置」を実施する旨を発表した（IAD 2020s）。Covid-19 拡散を受けて、コロンビアの反政府勢力の国家解放軍（ELN）は3月30日、「人道的姿勢」として、4月中は「停戦」と呼びかけている（IAD 2020v）。

ラテンアメリカで最初の死亡者が確認されたのはアルゼンチンである。4月4日現在、感染者数1353人、死亡者数42人となっている。アルゼンチン政府は3月7日、中国、イタリア、フランス、ドイツ、スペイン、日本、韓国、米国からの渡航者を2週間隔離すると決めた。「これは要請や奨励ではない。従わなければ、犯罪に等しく、公衆衛生を危険に晒すことになる」と、アルベルト・フェルナンデス大統領はラジオ放送で語った（IAD 2020b）。すべての教育施設を閉鎖、感染地域から帰国した公務員と民間人に対して14日間の自宅隔離を要請した。ブエノスアイレス市では、スポーツイベントやその他の大規模な集会への一般市民の参加が禁止されている。同政府は、感染者が確認された国・地域からの航空便による非居住者の入国を30日間停止すると3月12日に発表した（IAD 2020c）。政府は20日、3月31日までの12日間、外出禁止令¹²を発令した（IAD 2020m）。死亡者が比較的小さいことから、これらの対策が功を奏しているとみられる。アルゼンチン政府は、企業助成金や資金調達支援など、57億ドル（GDP対比で1%）相当の緊急経済救済対策を講じている（Gozzer 2020）。

政治・経済危機に直面するベネズエラで、スペインに渡航歴がある52歳のベネズエラ人男性、および米国、イタリア、スペインへの渡航歴がある41歳の女性の感染が確認された、とデルシー・ロドリゲス副大統領が3月14日に発表した。発表直後にベネズエラ政府は、

¹¹ 3月26日から、夜間外出禁止の時間が午後5時から翌日午前6時まで延長された。

¹² 近くのスーパーや薬局での買い物など一生活に欠かせない外出については例外を認める。警察や医療スタッフなどのサービスに職員—および食料生産や燃料サービスで雇用されている従業員は免除される。

全土で学校を閉鎖すると表明した。昨年 1 月の政変で暫定大統領を自任する野党指導者のファン・グアイド議員は、計画していた抗議デモを全て中止した。ニコラス・マドゥロ大統領はテレビの演説で、国家は「緊急事態」にあると発言したうえで、65 歳以上の高齢者には自宅待機を促し、マスク着用なしでの公共交通機関の乗車を禁止した (IAD 2020e)。4 月 4 日現在、153 人の感染者、7 人の死亡者が確認されている。

グアイド暫定大統領が外交で手腕を発揮できたとしても、国政を実効支配しているのはマドゥロ大統領であることを国民に示すことができる、とオックスフォード・エコノミクスのカルロス・デ・ソウサ教授は指摘する。「ウイルス蔓延を食い止めるため、『社会的距離』(social distancing)¹³の措置をとることにより、野党の抗議行動の封じ込めに成功している。マドゥロ大統領は政治的にこの危機を利用しているといえる。しかし経済的には、差し迫った世界不況、サウジアラビアとロシア間の原油戦争により、原油価格がベネズエラの生産コストを下回り、政権の主な財源が消えつつある」と、Covid-19 危機が同国の政情に様々な影響を及ぼしていると、同教授は主張する (IAD 2020w)。

上記でみてきたように、国によって開きがあるが、外国人の入国禁止、陸・海・空路の国境封鎖などの水際対策および事業停止、学校閉鎖、大規模な娯楽・スポーツ・社会・イベントの停止、夜間外出禁止令などの緊急非常事態の措置が、感染者が多く出ているラテンアメリカ諸国でとられている。Covid-19 パンデミックを軽視するような姿勢が窺われ、対応が不十分だとして政府が批判されていたブラジルとメキシコにおいても、Covid-19 感染拡大の重大性が理解されて、封じ込め策が取り組まれるようになった(Gozzer 2020)。ラテンアメリカ域内で空路の封鎖、国際線の入国禁止、国境封鎖や夜間外出禁止などの緊急措置をとっていないのは、メキシコとニカラグアだけである(González Díaz 2020)。Covid-19 対策を導入するスピードには国の間で違いはあるが、地域の大半の国が米州保健機構 (Organización Panamericana de la Salud : OPS)の勧告に沿った措置を講じている。これらの緊急措置がパンデミック封じ込め策として十分なのか、また、医療制度が脆弱だと懸念されるラテンアメリカにおいて、医療崩壊を起こさず、かつ所得水準にかかわらず、全ての感染患者を治療できるのか、これから試されることになる。

医療制度の脆弱性や保健・健康サービス・アクセスにおける不平等などの問題はあるが、Covid-19 拡大抑制に関しては、ラテンアメリカは他の地域と比べていくつかの利点を持っている。中国から感染が始まった Covid-19 は、まずアジア、ヨーロッパや米国に広がったが、中国やヨーロッパで行われた封じ込め策の経験がラテンアメリカで生かされ得る段階にある。入国禁止や外出禁止令などの措置が早い時期にとられた国がラテンアメリカで幾

¹³ 感染拡大を防ぐために物理的な距離をとることを意味する。

つかあった。たとえばベネズエラでは感染者が 20 人に達する以前の段階で、全土で検疫隔離の措置がとられた。アルゼンチンでは、4 人の死亡者が確認される前に、隔離措置がとられた。スペインでは 2 月 25 日から陽性患者が急増したが、検疫が全土で行われたのは 3 月 15 日からである。「利点の一つとして、封じ込め対策を準備する時間があったことだ」と、米州保健機構の伝染病部エスピナル局長は指摘する(García 2020)。

中国、ヨーロッパでの臨床データからも分かってきたように、「Covid-19 症例の約 80%は軽症であり、多くの人が自宅療養していることを忘れてはいけない」とエスピナル部長は述べている (Gutiérrez 2020)。もう一つの利点は、感染症の経験から学んだ経験である。ラテンアメリカ地域は、「2009 年の A 型インフルエンザウイルス (H1N1) や 4~5 年前にも大流行したジカ熱などに対応してきた豊富な経験を持っている」とエスピナルは語る。ブラジルおよびその他のラテンアメリカ諸国がジカ熱流行に直面した際、「空港などの入国拠点で検疫を強化し、隔離病棟や試験所設備を整えてきた経験がある。感染症と癌、循環器疾患や糖尿病などの非伝染性疾患との関係についても知識の蓄積がある」と、リオデジャネイロ市に拠点を置く保健政策研究所 (IEPS) のミゲル・ラゴ局長は過去の経験の重要性を主張する(García 2020)。しかし、病院や保健センターに関しては、感染対策と予防対策の実施において改善すべきところが多くある。ラテンアメリカの多くの人口が貧民街や都市周辺に密集している。イタリアのような医療崩壊に陥らないためにも、健康機関・施設の準備と強化が必要となる。

III. 政治・社会的影響

2019 年 10 月以降、ラテンアメリカ各地で経済・社会格差や政情不安を背景に、抗議行動が頻繁に起こっている。2000 年代のコモディティ価格の高騰による経済成長の下で中間層が拡大したが、ここ数年、経済成長が鈍化したこともあって、年金制度、医療健康保険、教育やその他の公共サービスへの不平等なアクセスに対して不満が爆発している。このような政治情勢のなかで、「低所得層患者が公立病院の廊下で長い列をつくって治療を待つ一方で、富裕層が民間クリニックで速やかに治療を受けている写真がインスタグラムに掲載されたら、一般市民はどのように反応するだろうか？」と、アメリカン・クォーター誌編集長であり、Americas Society/Council of Americas (AS : COA) (米州協会/州評議会) の政策担当副会長ブライアン・ウインターは、Covid-19 の感染拡大が、政府の対応によっては医療制度の崩壊だけでなく政情不安の高まりに繋がると警告する。

世論調査によると、ブラジル国民にとって最も差し迫った問題は、政治腐敗、犯罪、失業ではなく、むしろ医療保険である。コロンビア国民は、医療はテロ、ゲリラ活動よりも深刻な問題と考える。2019 年 8 月にロンドンスクール・オブ・エコノミクスが発表した報

告書(Kanavos et al.2019)によると、大半のラテンアメリカ諸国は、国民皆保険に基づく医療体制を目指してはいるものの、実際には保険カバレッジは部分的なものにすぎない。健康保険プランでカバーされる公衆衛生サービスよりも質の高い治療を求めて、市民は費用を自己負担して治療をせざるを得ない。その結果、ラテンアメリカ諸国では、総医療費における自己負担費用の割合が高くなる(Wallace 2020)。ECLAC(国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会)のデータによると、ラテンアメリカでは、15歳以上の就労者の57.3%が健康保険に加入しているが、最貧層の労働者の比率は34%と低い(Gozzer 2020)。Covid-19治療においても格差が生じるのではないかが危惧される。

中所得国および中高所得国においては、医療・保健向けの公共支出がGDPに占める割合は6%に達するべきだとする世界保健機関(WHO)の勧告に準拠しているラテンアメリカ諸国は、コスタリカとウルグアイに限られる。メキシコとペルーでは、同比率はその半分にすぎない(Winter 2020)。ブラジルはGDPの約12%を医療に費やしているが、その多くは民間部門支出と自己負担によるもので、保健・健康制度の質が「良い」と評価するのは国民の18%しかいない。メキシコの保健・健康支出(公共・民間、自己負担合わせて)はGDP比で5.5%だが、医療体制の質を「良い」と評価するのは人口の26%にすぎない(Kanavos et al.2019、IAD 2020f)。

ラテンアメリカ諸国は、イタリアやスペインなどの欧州国よりも保健・保健環境が脆弱であることに留意しなければならない。ラテンアメリカ諸国は、後発開発途上国に特有な感染症の問題も抱えている。2017年のWHOのデータによると、2017年におけるラテンアメリカの国民1人あたりの医療保健支出(購買力平価で算出)が地域平均で年間1076ドルに留まり、3364ドルである欧州連合(EU)加盟国の3分の1にすぎない。また、これらの数値には民間支出も含まれていることを忘れてはならない。ラテンアメリカ諸国の約3割の国において、医療保健に関しては、民間支出が公共支出を上回るのが現状だ。その上、国の間で格差がある。キューバ、チリ、ウルグアイ、アルゼンチン、パナマ、ブラジル、コスタリカが地域平均を上回っているが、ニカラグア、エルサルバドル、グアテマラなどの中米諸国、ボリビア、エクアドル、ペルー、パラグアイ、ベネズエラなどの南米諸国はそれを下回る(Wallace 2020)。

また、医療現場では、医者、技師、その他の医療従事者が不足しているだけでなく、感染症患者専用の集中治療室、病床数、人工呼吸器設備など、Covid-19に対処するための医療施設が不十分である。人口1万人当たり27人という病床数は世界平均に近いが、ラテンアメリカでその水準を満たすのはキューバ、アルゼンチン、ウルグアイの3か国しかない。域外国と比較しても、域内の格差からしても、「ラテンアメリカは、Covid-19の最大の犠牲者になる可能性がある」と、ラゴIEPS局長は、ラテンアメリカ諸国の保健・健康制度の脆

弱性を強く懸念する (Wallace 2020)。

Covid-19 が、「公衆衛生体制を混乱に陥れて、『社会的不満の火を放つ』には、それほど時間はかからない」とみる専門家は少なくない。ロイター通信によると、ブラジルのルイス・エンリケ・マンデッタ保健相は3月20日、Covid-19 感染患者が急増していることを受けて、同国の医療制度が1か月以内に崩壊する可能性があるかと警告した。Covid-19 の重大性を深刻に受けとめていないと非難されるボルソナロ大統領は、ブラジル CNN 局とのインタビューで、「マンデッタ氏の発言は誇張であると思う。医療制度が崩壊することはない」と、保健相の見解を覆す発言をしている (IAD 2020e)。欧米では、医療制度における富裕層と貧困層との格差が是正されてきてはいるが、「ラテンアメリカ域内で感染が拡大し、Covid-19 患者の対応が遅れて、致死率が悲劇的な水準まで達した場合には、政治経済の混乱の起爆弾となる可能性がある」とウインターは指摘する (Winter 2020)。リオデジャネイロのマラカナン競技場やサンパウロのパカエンブ競技場など主要都市の有名なスタジアムが感染患者を治療するための野戦病院に変身しつつあると、ボイス・オブ・アメリカは報じている (Brown 2020)。

Covid-19 感染の封じ込め対策は、医療・保健体制が必ずしも確立されていないラテンアメリカ諸国にとって大きな試練となることは間違いない。ラテンアメリカ域内では感染確認検査のために、米州保健機構が29か所の検疫所を設けており、病院での感染患者の受入体制を支援している。ラテンアメリカでは、2014年以降、感染症治療能力の向上を目的に、既存の世界保健機関 (WHO) 等の感染症対策の枠組みと、各国の WHO、「国連食糧農業機関：(FAO)」、「国際獣疫事務局 (OIE)」等の国際機関との連携強化を目的とする多国間組織「世界健康安全保障アジェンダ (Global Health Security Agenda : GHSA)」に加盟している国が幾つかある (IAD 2020f)。

しかし、感染症が発生した場合の必要措置に迅速に対応できるかどうかの能力を評価する「共同外部評価」(Joint External Evaluations) をこれまで実施した国はほとんどない。米ジョンズ・ホプキンス大学による2019年の「世界健康保健保障指数 (NTI / Johns Hopkins University 2019 Global Health Security Index : GHSI) で、感染疾患の検査能力に関するランキングでは、ラテンアメリカ数か国が世界上位40以内にランクされてはいるが、疾患の治療能力、医療従事者の保護についての評価は高くない (IAD 2020f)。このような状況を踏まえて、Covid-19 対策の一環として、米州保健機構はベネズエラ、ハイチ、スリナム、ガイアナ、ニカラグア、ホンジュラス、グアテマラ、ボリビア、パラグアイおよび東カリブ島嶼国を「高リスク」国と指定し、支援ミッションを送ると発表した (Olmo 2020)。

上記のように、地域の二大経済国であるブラジルとメキシコの大統領には危機管理にお

いてリーダーシップが欠けていると指摘する専門家も少なくない。ボルソナロ大統領とロペス・オブラドール大統領は大勢の人が集まる集会を開催するなどしており、これまでの社会習慣をほとんど変えていない。感染検査の数も少なく、利用可能な医療施設が明らかに不足している。メキシコの場合、既存の制度では対象外となったが、「以前は数百万人のメキシコ人を対象としていた『セグロポピュラー制度』をロペス・オブラドール大統領が解体したことにより、医薬品が不足し、緊急治療体制への不安が高まっている。包括的な Covid-19 対策が必要になれば、「(ブラジルと) メキシコの対応が不十分となる」と、米シンクタンクのインターアメリカンダイアログ顧問でメキシコ市にあるローゼンタール・アンド・アソシエイツ社のアンドレス・ローゼンタール社長は指摘する (IAD 2020f)。

メキシコ大統領が Covid-19 の蔓延防止に積極的な姿勢をみせていない背景には、米国との貿易に及ぼす懸念があるのは確かだが、政府の対応が不十分なことで、国民の信頼を失っている。明確なメッセージが欠如すれば、金融市場にもマイナスの影響を与えかねない。政府がこの危機の公衆衛生に及ぼす影響に焦点を当てて対応策を練ることは、同時に景気減速に歯止めをかけ、市場の恐怖と為替レートの変動緩和に繋がる (McCormick 2020)。ラテンアメリカのほとんどの指導者は、中国、日本、欧州、米国などの経済大国がどのような Covid-19 対策を打ち出すかを見守っていた感がある。米トランプ大統領は、1 月末に中国からの渡航を制限することで具体的な対応策を打ち出した。しかし、ラテンアメリカ諸国の政府が危機感を持って動きだしたのは、WHO がパンデミックを宣言し、北イタリアで医療崩壊が起こった後である。

一方で、ブラジルでは、保健省が Covid-19 に対処するために適切な措置をとっており、情報の透明性を高めて明確なガイドラインを整備している、と米ハーバード大学公衆衛生学部の客員科学者、アドリアノ・マスダ FGV-EAESP 教授は指摘する。ただし、現場の対応能力が低いことで問題が発生する可能性がある。財政緊縮政策および医療健康政策の改革により、プライマリケア（初期診療）から病院にいたるまで公共サービスの脆弱性が露呈している、との指摘もある。2019 年に「統合医療システム (SUS)」予算が 90 億リアル (20 億ドル) 削減され、「More Doctors プログラム」が中断されて以降、プライマリケアの医師不足が顕在化している。その上、重篤患者用の集中治療室、医療品、および医師・技師の不足は、医療システムにさらに負担をかける。ブラジル議会は、Covid-19 対策として 50 億リアルの特別信用枠を承認した。連邦政府は、プライマリケアに取り組むために 5800 人の医師の緊急雇用を認めた。「Covid-19 の人口（民間医療保険の加入者を除く）に対する感染率が 1%として、そのうち 5%が集中治療室での治療を必要とする場合、SUS の枠組みだけで 8 万 2000 人の患者の入院が予想される。これには約 10 億リアルが必要となる。SUS 体制を緊急に強化することが、ブラジルを Covid-19 脅威から救う最も適切な手段である」と、マスダ教授は述べる (IAD 2020f)。

長年続く政治・経済危機の結果、医療保健・衛生状態が顕著に悪化しているベネズエラでは、Covid-19 対策は政府にとって大きな試練となる。マドゥロ大統領は3月11日、ヨーロッパとコロンビアからの国際線到着便を1か月間停止するを発表した。同大統領は、保健体制が「緊急事態」にあると宣言、ベネズエラ保健省は国内にある、ウイルス感染患者を受け可能な46の「監視病院」のリストを発表した。中国とキューバからの協力も期待できるとし、WHOはその効用を認めていないものの、キューバからのインターフェロン薬の十分な在庫があると述べている (Olmo 2020)。

しかし、ベネズエラの保険衛生体制が脆弱化していることは否めない。国際専門家によって作成されたグローバル・ヘルス・セキュリティ指数 (GISI) では、ベネズエラは195国のうち176位にランクされており、医療施設における水や基本的な衛生用品が不足している (IAD 2020f)。国連世界食糧計画 (WFP) によると、ベネズエラ人口の3割が食料不安に悩んでおり、多くのベネズエラ人は消毒液どころか石鹸を買う余裕がないといわれるほど保健衛生体制が悪化している。医師団体が毎年実施する全国病院調査によると、Covid-19のような感染症に対応するにあたって深刻な欠陥が検出された。感染を避けるために医療従事者が使用しなければならないマスクが53%以上の病院で不足している。病院の92%で、行動規範が設けられておらず、感染患者を隔離するスペースも設定されていない (Olmo 2020)。ベネズエラ政府は3月17日、Covid-19対策として、マドゥロ政権がこれまで敵視してきたIMF (国際通貨基金) に対し50億ドルの金融支援を申請したが、ベネズエラ政府を代表する指導者がマドゥロ大統領かグアイド国会議長 (暫定大統領) なのかについて明確性が欠けることを理由に、IMFは受け入れなかった (BBC News Mundo 2020d、IAD 2020j)。

Covid-19の感染拡散は、ラテンアメリカ域内外の移民の流れに影響を与えかねない (Winter 2020)。コロンビアには、毎日何千人ものベネズエラ移民が入国しているため、国境に近い地域でのCovid-19の感染を防ぐことが特に難しくなっている、と報じられる。また、中米移民の米国への入国が制限され、メキシコでの待機を余儀なくされている状況では、移民の流れが感染リスクを高める可能性がある (IAD 2020f)。ベネズエラからの移民、あるいはメキシコに滞在する (中米) 「北部三角地帯」からの中米移民が、地元市民の割当て分の医療品や医療施設を奪っていると判断された場合、移民に対する嫌悪感が悪化する。麻疹や性感染症のような疾患にすでに苦しんでいる移民に対する (汚名) スティグマを増大させ、国境を完全封鎖するよう政府に圧力がかかる可能性がある。

Covid-19の感染拡大は医療・保健分野だけでなく、政情にも間接的に影響を与える。第1節でも触れたように、チリでは新憲法の是非を問う国民投票が4月26日に行われる予定だが、Covid-19危機で、この投票が延期される可能性がでてきた (BBC News Mundo 2020e)。

また、ボリビアでは、Covid-19 感染拡大を懸念して、5月3日に予定されていた大統領選が延期されることになった¹⁴(BBC News Mundo 2020f)。選挙開催日は今のところ確定していない。ブラジル・サンパウロ州矯正当局が Covid-19 対策として囚人への特例の外出許可¹⁵を取り消したところ、3月16日に4つの刑務所で暴動が起き、何百人もの囚人が脱獄した (Infobae 2020、IAD 2020h)。コロンビアの首都ボゴタの刑務所でも21日、Covid-19 対策が不十分だと訴えた受刑者らの暴動が起き、23人が死亡、83人が負傷した。拘置施設での Covid-19 感染リスクを踏まえた措置として、米カリフォルニア州の米連邦地裁が汚職容疑で国際手配され米国で逮捕されていたペルーのトredo元大統領を釈放すると伝えられる (時事通信 2020)。

Covid-19 の拡散防止のため、中国政府がラテンアメリカ諸国に協力していることも興味深い。3月15日、中国政府はアルゼンチン政府に1500人分のウイルス検査キットを寄贈すると発表した。習近平国家主席はアルベルト・フェルナンデス大統領に書簡を送り、「自国のパンデミックは収まってきており、状況が封じ込めに向けて状況が改善している」と伝えた。一週間前には中国の通信大手ファウエイ社がブエノスアイレスのエセイサ国際空港における到着便乗客の発熱検査のために、サーマルカメラを2台寄贈している (Dinatale 2020)。ボリビアにもサーマルカメラ、ベネズエラには医療器具を寄贈している。まさに中国の対ラテンアメリカ外交の手段の一つと化しつつある側面もみられる (Myers and Gallagher 2020)。

ラテンアメリカの各国政府当局による Covid-19 対策が間に合わず、医療崩壊が起これ、2008年のリーマンショックよりも深刻な経済危機が訪れることになれば、ラテンアメリカで政治の左傾化が復活するかもしれない。今回の感染拡大で、国民皆保険制度の拡充、個人所得の保証および雇用の保護、零細中小企業への資金援助などのために、大規模な財政出動が必要となってくる。国民のコンセンサスは得られないとしても、積極的に経済や医療制度に関与する政府が必要だとする考え方が強まる可能性がある。所得補償や公共サービスの強化政策を含んだケインジアン的な有効需要拡大政策は、左派政権下の方が導入しやすい。

その一方で、ラテンアメリカの右派政権の追い風となるかもしれない。ボルソナロ大統領の Covid-19 対応を不満として、保守派の盟友¹⁶がボルソナロ大統領から距離を置き始めて

¹⁴ ボリビアでは2019年10月の大統領選でモラレス前大統領が再選を決めたが、開票作業で不正が発覚して抗議活動が激化し、同大統領は11月に海外に亡命している。その後は暫定政権による統治が続いている。

¹⁵ 一定の刑期を終えた囚人に17日から1週間、特例として自宅で家族と過ごすことが認められるはずだったが、感染拡大防止を理由に取り消しとなり暴動に発展した。17日までに約600人が再収監された。

¹⁶ サンパウロ州の有力議員ジャナイナ・パスコアル、サンパウロ州知事ジョアオ・ドリア、ゴイアス州知事ロナルド・カイアドなどの名前があがっている (Stuenkel 2020)。

いる。経済危機が危惧されるなか、ボルソナロ大統領が「戦時大統領」の役割を受け入れ、市民の自由を制限することになれば、これが国民の団結を強める結果をもたらすかもしれない、とジェットウリオ・ヴァルガス財団（サンパウロ）のオリバー・ステンケル研究員が米アメリカス・クォーターリー誌で述べている（Stuenkel 2020）。2019年10月に抗議デモが暴動化し、緊急事態宣言および夜間外出禁止令を出して政情の安定化に追い込まれていたチリのピネラ政権にとっても、今回は指導力を発揮する良い機会なのかもしれない。Covid-19を封じ込めるためには、権威主義的国家が良いのか、それとも、パンデミック恐怖に立ち向かうためにも、医療などの社会格差の是正に向けて、社会政策重視の左派政権の復活となるのか、意見が分かれるところである（Schuster 2020）。

[本レポート（下）では、Covid-19がラテンアメリカに与える影響を、経済の側面を中心に考察する]

付属資料表-2：ラテンアメリカ主要経済国における Covid-19 感染拡大とその対応策
(3月31日現在)

ラテン アメリ カ・カリ ブ諸国	緊急制限措置：対応策
ブラ ジル	<ul style="list-style-type: none"> ● 3月11日および14日の政令により、3月29日まで、公私の小・中学校、高校、大学の休校。 ● 連邦直轄区（DF）当局の許可を要する100名以上のイベント、映画館、劇場の中止・閉鎖。 ● レストラン・バー内の席は2m間隔を要確保。屋外イベントでは人との間隔を最低1m確保することを推奨。 ● 3月18日からロライマ州におけるベネズエラとの国境の一部封鎖。 ● 3月19日、南米諸国からの外国人（日本人を含む）の陸路入国を15日間禁止する政令を発表（空港及び港は対象外） ● 3月19日夜、日本を含む36か国からの空路による入国を禁止する旨の政令を发出。 ● 3月22日、ブラジル政府は外国人のウルグアイからの陸路入国を30日間禁止する政令を発表。 ● 3月23日、全土に「共同体感染状態」（transmissao comunitaria）である旨を宣言する政令を発表。
チ リ	<ul style="list-style-type: none"> ● Covid-19症例が多い国からの入国者を14日間隔離すると発表。 ● 500人以上を集める大規模なイベントの禁止。 ● 教育省は、3月13日、生徒・学生が covid-19 で陽性と診断された場合、14日間、特定の教室または授業を停止するように命じた。2人以上の生徒または教師が Covid-19 に感染すると、休校。 ● 3月19日から4月19日の間、観客なしでサッカー試合を開催。 ● 3月19日から「大災害事態令」が令出（90日間）。 ● 3月24日、首都圏州サンティアゴ市内の7つの区において義務的自宅待機措置および夜間外出禁止時間帯（午後10時から翌午前5時）を導入する旨発表。
エク アド ル	<ul style="list-style-type: none"> ● 3月11日、全国を対象に公共健康衛生緊急事態を宣言。この措置により、スペイン、イタリア、イラン、フランス、韓国、および中国で最も感染者数の多い2州（湖北省と広東州）からの帰国者に14日間の自宅隔離を要請。 ● 3月16日、モレノ大統領が「緊急事態」を宣言。 ● 外出禁止令：3月23日まで、全国で19時から翌5時、グアヤス県、サンタ・エレーナ県及びガラパゴス県では16時から翌5時まで。24日以降、キト市内における行動制限の対象外とされている外出先施設等において、来場者の個人ID末尾番号に応じた入場制限。 ● 国内線航空便の停止（臨時便を除く）。 ● 県外移動の禁止。 ● 商業施設の営業停止（食糧、医療、金融、ライフライン等を除く）。 ● 車両の通行制限：ナンバー末尾奇数（月、水、金、日）、偶数（火、木、土）が制限内の通行可能。
メ キシ コ	<ul style="list-style-type: none"> ● 3月14日、3月23日から4月17日までの間、学校の休校を発表。 ● 3月14日、感染拡大防止のため、健康的な距離を保つ期間（3月23日から4月19日）として、4つの措置指針を発表：① 基本的な予防対策の実施（手洗い、アルコールジェルによる消毒）、② 不要不急の活動の延期又は中止、③ 大規模（5千人以上が集まる）イベントの延期、④ 高齢者への配慮と保護。 ● 3月24日、保健省次官は、国内の Covid-19 の感染況が、第2フェーズへと移行した旨発表するとともに、「健全な距離の維持キャンペーン（Jornada Nacional de Sana Distancia）」の下、右記の措置の一層の励行を推奨。① 高齢者及び高いリスク（既往症等）を持つ国民の保護、② 全てのレベルの教育機関の閉鎖（3月23日から4月19日まで適用）、③ 100人以上が集まるイベント・集会の中止、④ 全てのセクターにおける移動を伴う労働の一時停止、⑤ 予防措置の強化。 ● 3月24日、ロペス・オブラドール大統領が、公的機関および民間企業において、高齢の従業員の有給での自宅待機を許可することを義務づける大統領令へ署名。
パ ナ マ	<ul style="list-style-type: none"> ● 3月12日、コルティソ大統領が「国家緊急事態」を宣言。医薬品、消毒液や個人衛生製品の不足や不当な価格上昇を避けるよう要請、雇用を奨励する措置を検討していると説明。 ● 3月16日から、① 非居住者である全ての外国人のパナマへの入国禁止、② パナマ人及び同国居住外国人のパナマ入国後の14日間の自宅での義務的な予防のための隔離。 ● 3月16日から、娯楽施設およびスポーツ関連施設の一時閉鎖。 ● 3月18日、午後9時から午前5時までの間、パナマ国内全域において夜間外出禁止を発令。 ● 3月19日、22日午後11時59分をもって、30日間パナマを発着する全ての国際便を停止する旨発表。 ● 3月19日、感染症流行地域として、パナマ県、西パナマ県及びコロン県を指定。 ● 3月23日、官公庁の勤務時間短縮、感染者への対応を発表 ● 3月24日、25日午前5時から完全外出禁止に移行する旨発表。
ド ミ ニ カ	<ul style="list-style-type: none"> ● 3月16日午前6時より1か月間、欧州、中国、韓国およびイランからの旅客機の停止。 ● 全ての国民（当国在住外国人を含む）に対し、不要不急の海外渡航を控えるよう要請。行政府に属する全ての公務員の海外渡航停止。 ● 19日午前6時から15日間、全ての陸・海・空路の国境閉鎖。

共和国	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学を含む全ての教育機関を4月13日まで休校。 ● 3月17日から15日間、文化・芸術・スポーツ活動等を含む不特定多数が集まる全ての国内・国際イベント・行事の禁止。 ● 3月19日、メディーナ大統領が、25日間の「国家非常事態」を宣言。 ● 3月20日、「夜間外出禁止令」の公布。 ● 3月26日、夜間外出禁止の時間を午後5時から翌日午前6時まで延長。
ペルー	<ul style="list-style-type: none"> ● 3月11日、「公共保健緊急事態」発令、14日間、イタリア、スペイン、フランス、中国からの入国者を隔離すると命じた。 ● 3月13日、ヨーロッパおよびアジアからの到着便、およびヨーロッパおよびアジアへの航空便につき、3月16日から30日間、運航を停止する措置を発表。 ● 300人以上の集会を禁止。 ● 教育省は新学期の開始を3月16日から3月30日まで延期すると発表。学校閉鎖は、単科大学や総合大学にも拡大。 ● 3月15日、15日間の国家緊急事態令の発出。ペルーの陸・海・空すべての国境閉鎖。保健医療や食料等の生活必需品の購入等の場合を除き、身体の自由と安全、住居の不可侵、集会の自由、国内の移動を含む憲法上の権利の停止。 ● 3月18日、18日以降、午後8時から翌日午前5時までの間の夜間の外出を禁止する旨発表。 ● 脆弱な世帯に対する一時金の支給（1世帯それぞれ380ソル）。農村地域を中心とする65歳以上の年金受給者に対する一時金の支給給付。
アルゼンチン	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての教育施設の閉鎖。 ● 感染地域から帰国した公務員と民間労働者に対し、14日間自宅隔離のため、職場への出勤免除を認める。 ● ブエノスアイレス市では、スポーツイベントやその他の大規模な集会への一般市民の参加を禁止。 ● 3月12日、感染者確認国・地域からの航空便の受け入れを30日間停止すると発表。 ● 非居住外国人に対する15日間の入国禁止。ブラジルおよびチリの感染地域指定。指定感染地域は、中国、韓国、日本、イラン、欧州、米国、チリおよびブラジル。 ● 3月31日まで自宅隔離・待機を要請。3月20日に外出禁止令が発令された。
コロンビア	<ul style="list-style-type: none"> ● 3月11日から、中国、スペイン、フランスおよびイタリアから入国する渡航者（国籍不問、直行便・第三国経由不問）には14日間の自主隔離措置を求めることを発表。 ● 3月12日、ドゥケ大統領は、WHOによるパンデミック宣言を受け、「公衆衛生上の緊急事態」を宣言。 ● 3月14日、すべての渡航者に対し、入国・出国・乗継の際に質問票の提出を義務づける。 ● 3月16日から、アジア（48か国）およびヨーロッパ（50か国）に過去14日以内に滞在歴のある一時渡航者について入国制限措置を取る旨発表。 ● 3月16日午前0時から、全ての一時渡航者について入国制限措置を取る旨、また、コロンビア人および（外交官を含む）コロンビアの外国人居住者についても、入国から14日間、自宅ないしホテルなどの滞在先において強制的隔離措置を取る旨発表。 ● 3月16日より、禁止する集会の規模を500人から50人に変更。 ● 3月17日から、陸路、海路、水路の国境を封鎖し、コロンビア人を含むすべての者の出入国を制限する旨発表。 ● 3月17日夜、ドゥケ大統領は「非常事態宣言」を発令し、3月20日午前7時から5月31日まで、70歳以上の高齢者は医療機関への受診、医薬品の購入、銀行での手続き以外は強制的自宅待機とする旨発表。 ● 3月19日、ドゥケ大統領は、3月23日午前0時より30日間、商用機、チャーター機にかかわらず、全ての国際線の到着および20日からのコロンビア国内における国際線の乗り継ぎを禁止する旨発表。 ● 3月20日、3月25日午前0時から4月12日深夜24時まで全国で全ての国民を対象に「強制自宅待機措置」を実施する旨発表。 ● ヨーロッパとアジアからの外国人の入国禁止を決定。3月14日からベネズエラとの国境を閉鎖する。 ● クルーズ客船からの下船、ピクニック・音楽祭、プロサッカー試合、ボゴタブックフェアなど、500人を超えるすべてのイベントのキャンセルまたは延期。 ● 経済的打撃の軽減に向けて、特に大きな影響を受ける観光会社や航空会社に減税と信用供与の措置を発表。
コスタリカ	<ul style="list-style-type: none"> ● 3月16日、当国への入国禁止措置に関する国家非常事態宣言の発令（期間：3）月18日23：59～4月12日23：59（期間延長の可能性有り）。入国出来る者：① コスタリカ人、② コスタリカに居住する外国人、③ 外交団とその家族。それ以外の外国人の入国は禁止。 ● 「感染リスクの高い」教育施設を2週間閉鎖、大学での授業も休校。 ● 公共会議を50%削減、公務員の海外旅行の停止。 ● 全ての海水浴場の閉鎖。全ての教会及び宗教施設の閉鎖と関連行事の禁止。
ウルグアイ	<ul style="list-style-type: none"> ● 3月13日に初めて感染者が確認、政府はパンデミック対策の立ち上げのため、国家体制緊急会議を招集。 ● 3月13日、政府は2週間の学校閉鎖を発表。 ● 「緊急衛生保健事態」を宣言、アルゼンチンとの陸路、空路、河川の国境を閉鎖、14日間の検疫隔離の実施。

キューバ	<ul style="list-style-type: none"> ● 3月20日、3月24日から30日間、外国人居住者以外の全ての外国人の入国を禁止すると発表。 ● 3月23日、米国全域からのキューバへの入国者が検疫の強化対象として追加。 ● 3月23日、翌日24日から旅行者がホテルや民泊（カサ・パルティクラル）から外出することを禁止すると発表。 ● 3月24日から、大学を含むすべての授業を停止。 ● 大規模なイベントを一時的に停止。一部のスポーツ選手の海外旅行を禁止。
ベネズエラ	<ul style="list-style-type: none"> ● マドゥロ大統領は、保健衛生における「恒久的な緊急事態」を宣言、ベネズエラ保健省は「センチネル病院」のリストを発表。 ● 3月12日、マドゥロ大統領が緊急事態宣言を発表。 ● 3月13日、右記の追加措置を発表。①16日から、全てのレベルの学校の休校、②70歳以上の高齢者の不要・普及の外出を控えること、③映画館や博物館の閉鎖④地下鉄、鉄道に乗車する際のマスク着用の義務化。 ● 3月12日、ヨーロッパとコロンビアからの到着便を1か月停止する発表。3月14日にはパナマとドミニカ共和国からの便も停止。ベネズエラへの入国者に対して検温を義務づける。 ● 3月15日、カラカス首都区、ラ・グアイラ州、ミランダ州、スリア州、タチラ州、アプレ州、コヘデス州の7つの地域において、社会的集団隔離を実施。 ● 3月17日、ベネズエラ航空当局は、17日より、国内外の商業便の運航を制限すると発表。
ホンジュラス	<ul style="list-style-type: none"> ● 2月10日、デング熱とコロナウイルスによる緊急事態を宣言。 ● 3月12日、中国、日本、韓国、イラン、イタリア、フランス、ドイツ、スペインなど、Covid-19の「感染率が高い」国からの旅行者への入国制限を発表。 ● 国民に不必要な海外旅行を控えるように要請。 ● 3月13日から14日間、全国の学校での授業をキャンセル、公開イベントを中止。 ● 国立刑務所は、3月13日から刑務所への訪問を追って通知があるまで中止。 ● 3月15日午後11時59分より、空路、陸路および海路全ての国境を、7日間閉鎖する旨を発表。 ● 市民による食料品・医薬品・ガソリン等の最低限の生活必需品購入を可能とするため、「絶対外出禁止令は一時的に限定解除。 ● 3月20日午後6時から3月29日午後3時までの間、絶対外出禁止令が、国内全ての県・都市に適用。 ● 3月25日、外出禁止令発令中の銀行利用が月曜日、水曜日、金曜日の午前9時から午後4時まで可能。
ボリビア	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国の学校を12日から3月31日まで休校。 ● 1,000人以上のイベントの開催の禁止。 ● 15日以降、ボリビア各地における県庁又は市役所による各種行動の制限。 ● 17日、国境封鎖や全ての国際便の停止を発表。 ● 17日夜の最高政令の発出により、全土における外出禁止令（21:00～翌日5:00）。当初の期限（3月31日）が4月15日まで延期される。医療サービス、国家警察、国軍及び特殊職業の関係者は除く。 ● 5月3日に開催予定だった大統領選を延期すると発表。
パラグアイ	<ul style="list-style-type: none"> ● 2月25日、日本を含む8か国・地域（日本、中国、韓国、シンガポール、タイ、香港、イタリア、イラン）からの渡航者に対して徹底した入国管理を実施する旨、厚生福祉相発言。 ● 3月10日、今後15日間、多くの人が集まるイベントの開催の禁止、あらゆるレベルでの教育活動休止の発表。 ● 3月13日、ヨーロッパからパラグアイに到着する航空便、およびパラグアイからヨーロッパへの航空便につき、3月14日から3月26日までの期間、運航停止。 ● 3月14日、商工省は、アルコールジェル、フェイスマスク、手袋など、コロナウイルスの予防に関連する製品の参考価格を設定。 ● 3月15日から国外からの全ての入国者及び入国者と接触した者に対して、14日間の自宅内隔離を命じる。 ● Covid-19に関する「公衆衛生上の非常事態」を宣言、夜間の不要不急の外出を制限する旨発表。3月16日から国境を部分的に閉鎖。 ● 3月18日午前0時からシウダ・デル・エステ市とブラジル側フォス・ド・イグアス市の間にかかる友情の橋を貨物の通行を除いて完全封鎖する旨発表。 ● 3月21日から同月28日までの全日において、不要不急の外出を制限。 ● 3月24日から3月28日まで全ての者のパラグアイへの入国を禁止する旨発表。貨物輸送機等を除き、パラグアイ国内の空港において全ての国際航空機の運行を停止する旨発表。
グアテマラ	<ul style="list-style-type: none"> ● 3月6日、全土に「災害事態宣言（Estado de Calamidad Pública）」が発出。 ● 3月13日、日本、中国、韓国、英国、イタリア、スペイン、フランス、ドイツ、米国、カナダ、エルサルバドル及びイランの国籍を持つ渡航者の入国を禁止すると発表。 ● 3月16日、17日午前0時から4月1日午前0時まで右記の措置が取られると発表。①空路、陸路、海路全ての国境封鎖および外国人の入国禁止（グアテマラ人、永住権を持つ外国人を除く）、②一部を除く政府機関・民間セクターにおける労働の一時停止、③人数にかかわらず、スポーツ、文化等全てのイベントの禁止、④国内の公共交通機関の運行禁止、⑤人の集まる宗教活動の中止、⑥病院の一般外来の停止、⑧ショッピング・モールの営業停止（スーパー等食料品店は営業可能）、⑨生活に必要な食料品および医薬品の買占め禁止、⑩バーやディスコの営業停止。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 3月21日、夕方・夜間の外出禁止令が発表される。
エルサルバドル	<ul style="list-style-type: none"> ● 2月28日、中国（台湾、マカオ、香港も含む）、イタリア及び韓国からのいかなる渡航者もエルサルバドルに入国することは出来ない旨を発表。 ● 3月11日、エルサルバドル在住の外国人を除くすべての外国人の入国を禁止すると発表。 ● 3月11日、21日間の国家検疫を宣言。 ● 学校閉鎖。 ● コンサートやスポーツイベントなど、集会の停止。
ニカラグア	<ul style="list-style-type: none"> ● 他の国とは異なり、国境閉鎖、旅行者の入国制限、強制検疫などの措置は講じていない。

出所：在中南米日本大使館、BBC News Mundo (2020a、2020b)および IAD(2020b、2020e) に基づいて、著者が作成。

英語・西語参考文献

Barria, Cecilia (2020), "Coronavirus: cómo te puede afectar el desplome de las monedas en América Latina por el covid-19", BBC News Mundo, 6 de marzo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-51775304>

BBC News Mundo (2020a), "Coronavirus: qué tan rápidamente se expande el covid-19 por América Latina (y cómo se compara con otras regiones del mundo)", 13 de marzo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51802906>

BBC News Mundo (2020b), "Coronavirus | Cómo hace frente al covid-19 cada país de América Latina", 13 de marzo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51881075>

BBC News Mundo (2020c), "Coronavirus: la polémica entre El Salvador y México por un vuelo con supuestos enfermos de covid-19", 16 de marzo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51921109>

BBC News Mundo (2020d), "Coronavirus en Venezuela | El FMI niega a Maduro los US\$5.000 millones que pidió al organismo al que durante años acusó de estar al servicio del imperialismo", 18 de marzo.

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51939078>

BBC News Mundo (2020e), "Coronavirus: Chile decreta el "estado de catástrofe" en todo el país por 90 días ante el avance de la enfermedad", 18 de marzo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51945348>

BBC News Mundo (2020f), "Coronavirus: Bolivia deja sin fecha sus elecciones presidenciales debido a la pandemia de covid-19, 21 de marzo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51992260>

Brown, Micheal (2020), "Brazil Transforms Sports Venues into Field Hospitals for Coronavirus", Voice of Americas, March 26.

<https://www.voanews.com/americas/brazil-transforms-sports-venues-field-hospitals-coronavirus>

El-Erian, Mohamed A.(2020), "The Coming Coronavirus Recession: And the Uncharted Territory Beyond", Foreign Affairs, March 17.

Dinatale, Martín (2020), "China enviará nueva ayuda sanitaria a la Argentina para mitigar el impacto del coronavirus", Infobae.com. 16 de marzo.

<https://www.infobae.com/politica/2020/03/16/china-enviara-nueva-ayuda-sanitaria-a-la-argentina-para-mitigar-el-imp>

[acto-del-coronavirus/](#)

ECLAC (2020a), "COVID-19 Will Have Grave Effects on the Global Economy and Will Impact the Countries of Latin America and the Caribbean", Press Release, March 19.

ECLAC (2020b), "América Latina y el Caribe ante la pandemia del COVID-19: Efectos económicos y sociales", 3 de abril.

García Marco, Daniel (2020a), "Coronavirus: las ventajas de América Latina para combatir la pandemia", BBC News Mundo, 24 de marzo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52013443>

García Marco, Daniel(2020b), "Coronavirus: qué dice sobre la economía (y el gobierno) de Perú que el país prepare el mayor plan de estímulo de América Latina contra el covid-19", BBC News Mundo, 31 de marzo. <https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52104166>

Gozzer, Stefania (2020), "Coronavirus | "Esto se va a parecer mucho a una economía de guerra": la advertencia de la Cepal de que la pandemia aumentará el desempleo y la pobreza en América Latina"
BBC News Mundo, 28 de marzo.
<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52048856>

González Díaz, Marcos(2020), "Coronavirus: por qué México y Nicaragua son los países de América Latina con menos medidas restrictivas frente al covid-19", BBC News Mundo, 27 de marzo.
<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52059566>

González, Lenier(2020), "Cuba 2020: ¿a las puertas de una crisis humanitaria?", Inter-American Dialogue, Blog, Apr 2.
<https://www.thedialogue.org/blogs/2020/04/cuba-2020-a-las-puertas-de-una-crisis-humanitaria/>

Gutiérrez, Iciar (2020), "La crisis del coronavirus convertirá en pobres a 35 millones de personas más en América Latina", El Diario, 25 de marzo.
https://www.eldiario.es/internacional/coronavirus-convertira-millones-America-Latina_0_1009650191.html

Infobae(2020), "Rebelión en cárceles de Brasil por el coronavirus: más de mil presos se fugaron en el estado de Sao Paulo", Infobae.com, 17 de marzo.
<https://www.infobae.com/america/america-latina/2020/03/17/rebelion-en-carceles-de-brasil-mas-de-mil-presos-se-fugaron-por-las-medidas-tomadas-por-el-coronavirus/>

Inter-American Dialogue (IAD)(2020a), "Q&A: How Is Metal Price Volatility Affecting Latin America?", Latin America Advisor, March 11.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020b), " Peru, Panama Close Schools Amid Rapid Spread of COVID-19?", Latin America Advisor, March 12.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020c), "Oil Prices Record Steepest Plunge in Nearly 30 Years", Latin America Energy Advisor, March 13.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020d), "Countries Tighten Travel Restrictions in Efforts to Fight Virus", Latin America Advisor, March 13.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020e), "Countries in Region Bar Entry as Coronavirus Spreads", Latin America Advisor,

March 16.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020f), "How Well Are Latin American Nations Handling Covid-19?", Latin America Advisor, March 17.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020g), "Peru Deploys Military to Halt Virus' Spread, Nations Shut Borders", Latin America Advisor, March 17.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020h), "Hundreds Escape From Prisons in São Paulo State", Latin America Advisor, March 17.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020i), "LATAM Airlines Cancels 90% of International Flights", Latin America Advisor, March 17.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020j), "IMF Rejects \$5 Bn Loan Request From Venezuela", Latin America Advisor, March 18.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020k), "Oil Price Plunge Could Be Devastating to Brazil Biofuels", Latin America Advisor, March 18.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020l), "Brazilians Appear at Windows in Protests Against Bolsonaro", Latin America Advisor, March 19.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020m), "Argentine President Imposes Mandatory 12-Day Quarantine", Latin America Advisor, March 20.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020n), "Chilean President Announces \$11.7 Bn in Emergency Measures", Latin America Advisor, March 20.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020o), "Brazil Health Minister Warns of System Collapse", Latin America Advisor, March 23.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020p), "Can the Caribbean Tourism Industry Withstand Covid-19?", Latin America Advisor, March 23.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020q), "Brazil to Inject Nearly \$234 Billion Into Financial System", Latin America Advisor, March 24.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020r), "How Can Ecuador Handle Both an Oil Shock & Pandemic?", Latin America Advisor, March 24.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020s), "Panama Goes on Lockdown, Paraguay Closes Borders", Latin America Advisor, March 25.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020t), "Brazilian Governors Blast Bolsonaro's Call to Reopen Schools", Latin America Advisor, March 26.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020u), "Colombia's ELN Calls Cease-Fire Amid Spread of Covid-19", Latin America Advisor, March 30.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020v), “Chile Utilities Agree to Delay Payments From Poor Families”, Latin America Advisor, March 30.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020w), “Will the Pandemic Weaken Maduro’s Grip on Power?”, Latin America Advisor, March 30.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020x), “Pandemic Stalls Chinese Approval of Brazil Meat Exports”, Latin America Advisor, April 1.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020y), “Cuba Halts Arrivals of International Passenger Flights Amid Virus’ Spread”, Latin America Advisor, April 1.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020z), “Chile Slashes Benchmark Interest Rate to Lowest Level Since 2009”, Latin America Advisor, April 1.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020aa), “Can Argentina Make a Deal With Int’l Bondholders?”, Latin America Advisor, April 2.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020ab), “Morgues at Capacity in Guayaquil, Bodies Lie in Streets”, Latin America Advisor, April 3.

Inter-American Dialogue (IAD)(2020ac), “Bank of America Expects Larger Contraction for Brazil’s Economy”, Latin America Advisor, April 3.

Kanavos, Panos, Georgia Colville Parkin, Bregtje Kamphuis and Jennifer Gill (2019) ,“Latin America Healthcare System Overview : A comparative analysis of fiscal space in healthcare”, London School of Economics and Political Science, August 2019.

<http://www.lse.ac.uk/business-and-consultancy/consulting/assets/documents/latin-america-healthcare-system-overview-report-english.pdf>

Linthicum, Kate (2020) “ Amid growing coronavirus threat, Mexico’s president says he’s putting trust in good-luck charms”, Los Angeles Times, March 19.

<https://www.latimes.com/world-nation/story/2020-03-19/as-mexican-peso-collapses-over-coronavirus-threat-criticism-falls-on-president-lopez-obrador>

Mccormick, Gladys (2020), “The Mexican government’s response to COVID-19 is insufficient“, TheHill.com., <https://thehill.com/opinion/international/488538-the-mexican-governments-response-to-covid-19-is-insufficient>

Myers, Margret and Keven P. Gallagher (2020), “Could China Be a White Knight Again for Latin America?”, Americas Quarterly, March 24.

<https://www.americasquarterly.org/content/could-china-be-white-knight-again-latin-america>

Olmo, Guillermo D. “Coronavirus en Venezuela: cuán preparado está el país para enfrentar la pandemia después de confirmar sus dos primeros casos”, BBC News Mundo, 13 de marzo 2020

<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51876226>

Oppenheimer, Andres (2020a), “China’s coronavirus could seriously hurt Latin America’s economies”, The Miami Herald, February20.

Oppenheimer, Andres (2020b), “Venezuela can’t withstand one-two punch of coronavirus, oil-price collapse”, The Miami Herald, March 12.

Orozco, Manuel (2020), “Migrants and the Impact of the COVID-19 Pandemic on Remittances”, Inter-American Dialogue, March 18, 2020
<https://www.thedialogue.org/wp-content/uploads/2020/03/Migration-remittances-and-the-impact-of-the-pandemic-3.pdf>

Paúl, Fernanda (2020), “Coronavirus | Cómo Chile ha logrado mantener a raya el covid-19 (y cuál puede ser su talón de Aquiles)”, BBC News Mundo, 3 de abril.
<https://www.bbc.com/mundo/noticias-52154853>

Rouch, Stephen S. (2020), “When China Sneezes”, Project Syndicate, February 24.
<https://www.project-syndicate.org/commentary/china-coronavirus-shock-prospects-for-global-recession-by-stephen-s-rouch-2020-02>

Stuenkel, Oliver (2020), “Bolsonaro Faces His Biggest Crisis - And Is Struggling”, Americas Quarterly, March 19.
<https://www.americasquarterly.org/content/bolsonaro-faces-his-biggest-crisis-and-struggling>

Schuster, Mariano (2020), “Izquierdas y derechas en tiempos de coronavirus”, Nueva Sociedad, Marzo de 2020.
https://nuso.org/articulo/coronavirus-izquierda-derecha-miedo-estado-bienestar-capitalismo/?utm_source=email&utm_medium=email&utm_campaign=email

Valencia, Alejandro Millán (2020), “Coronavirus: ¿por qué Ecuador tiene el mayor número de contagios y muertos per cápita de covid-19 en América Latina?”, BBC News Mundo, 26 de marzo.
<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-52036460>

Wallace, Arturo (2020), “Coronavirus: qué capacidad tienen realmente los países de América Latina para hacer frente a la epidemia de covid-19”, BBC News Mundo, 23 de marzo.
<https://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-51916767>

Winter, Brian (2019), “Coronavirus and Latin America: 4 Possible Outcomes”, Americas Quarterly, March 9.
<https://www.americasquarterly.org/content/coronavirus-and-latin-america-4-possible-outcomes>

日本語参考文献

ウェルナー、アレハンドロ (2020) 「新型コロナウイルスのパンデミックとラテンアメリカ 強力な政策が必要な時」 国際通貨基金 (IMF)、3 月 20 日。

時事通信 (2020) 「ペルー元大統領の保釈認める 新型コロナ感染リスク考慮—米裁判所」
3 月 20 日付け。

日本経済新聞 (2020a) 「米、0.5%緊急利下げ 新型コロナ景気下振れ回避」3 月 4 日付け。

日本経済新聞 (2020b) 「産油国協調 崩壊の瀬戸際：OPEC 減産強化案、ロシアが拒否」3 月 8 日付け。

日本経済新聞 (2020c) 「原油下落、市場混乱に拍車：新型コロナ 信用リスク警戒」3 月 10 日付け。

日本経済新聞（2020d）「新興国 相次ぎ通貨急落 市場波乱 ブラジルレアル最安値」3月11日付け。

日本経済新聞（2020e）「中国統計、初の『マイナス』」3月17日付け。

日本経済新聞（2020f）「リアル安 砂糖相場下押し」3月17日付け。